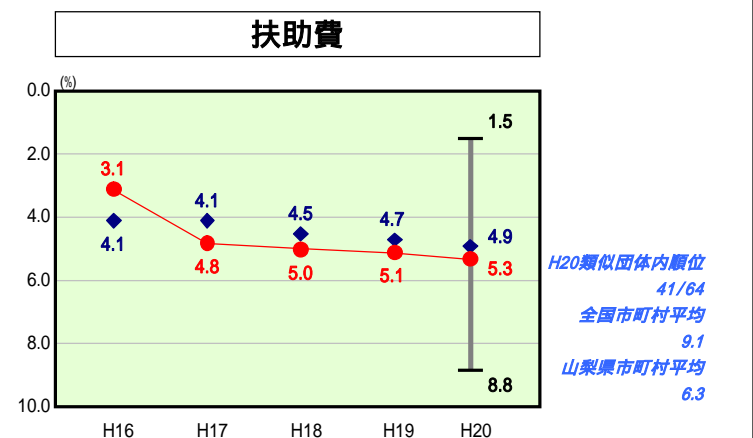
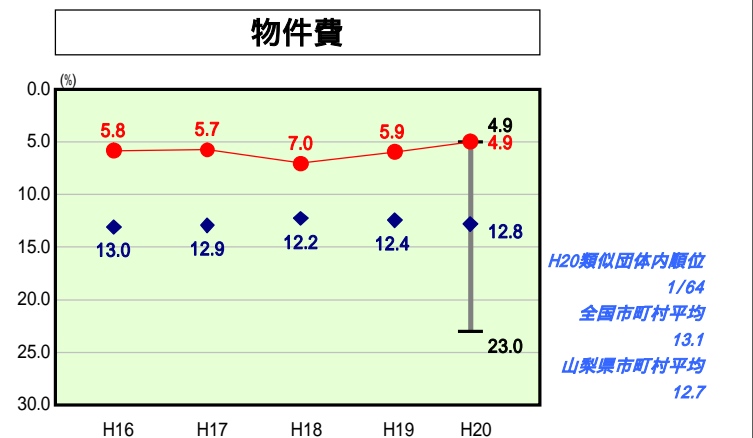
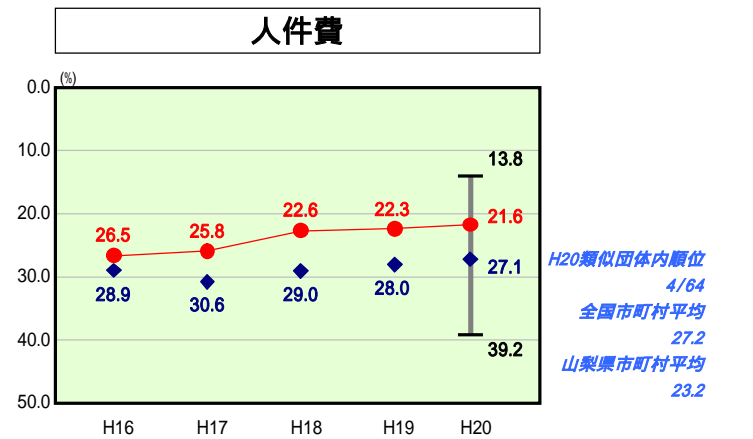
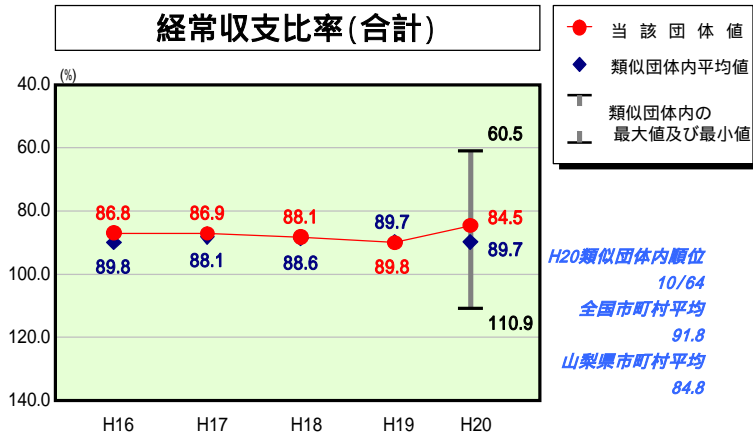
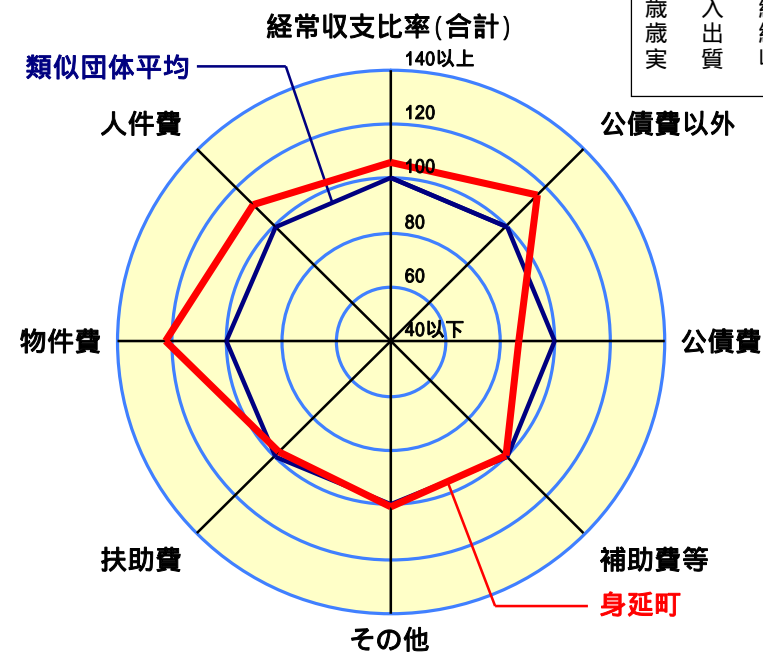


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	15,640人(H21.3.31現在)
面積	302.00 km ²
標準財政規模	6,587,735千円
歳入総額	10,556,222千円
歳出総額	9,819,058千円
実収支	689,051千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や公営企業会計等への人件費に充てる繰出金といった人件費に準じた費用も含めて、より一層人件費関係経費全体の抑制に努める。

【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、合併以前からの各種団体への補助金等が統一されていないことが大きな要因となっている。今後は、補助金交付等の適正化に努め、不適当な補助金は見直しや廃止を行っていく。

【扶助費】
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、扶助対象者が増加していることなどが挙げられる。支給対象の適正化等にも努め、歳出の抑制を図る。

【公債費】
 合併前の地方債を引き継いだことにより、地方債の元利償還金が膨らんでいる。公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を7.6%上回っている。さらに、病院事業・簡易水道・下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費の類似経費を合わせると、公債費の負担は非常に重たいものになっている。普通会計公債費償還のピークは平成21年度になると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営になることが予想される。今後、「財政健全化計画」により新規地方債の発行を計画的に行うと共に、繰上償還も計画的に実施していき、町全体として地方債残高の減少に努める。

【その他】
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を推移している。その中でも繰出金の増加は顕著である。現在、整備中の下水道事業や簡易水道事業への建設費及び維持管理経費等として、公営企業への繰出金や後期高齢者医療、介護保険事業、国民健康保険事業等による社会保障経費に伴う繰出金が必要となっているためである。今後は、公営企業事業の経費を節減し、独立採算の原則に立った料金体系の健全化を図るとともに、社会保障経費の抑制を図り、普通会計の負担額を軽減するよう努める。

